

私学高等教育研究所 第77回公開研究会

修学支援新制度と私立大学

日時：2023年5月19日（金）13:00～15:30

会場：オンライン開催

主催：日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所

2020年度に始まった修学支援新制度は、これまでにない大規模な奨学金制度であり、新制度の導入により低所得層の学費負担が軽減されたとしているが、制度の仕組みや運営上様々な課題が見られる。そこで、本研究所では、新制度が私立大学及び学生に与えた影響を明らかにすることを目的とし、2022年9月～11月に「奨学金等に関する現況調査」を実施した。この成果報告は、12月に速報を、2023年3月に私学高等教育研究叢書として公表したところである。

新制度は、2024年度に見直しが予定されており、年収要件の拡大や多子世帯と理系学生の支援対象化のほか、従来の機関要件から定員充足率8割未満を分離した要件とする厳格化などが発表されているが、本研究会では、現況調査の結果報告を中心に、新制度の課題を整理し、私立大学と学生にとって有効な奨学支援制度の方向性を提示したいと考える。

講演

（1）「修学支援新制度の現状と課題（仮）」（13:00～13:30）

講師：白川 優治 氏（千葉大学大学院国際学術研究院准教授/私学高等教育研究所研究員）

私学高等教育研究所では、2022年に、修学支援新制度の実態と課題があるのかを明らかにするために、私立大学を対象とした調査を行った。その結果は『高等教育の修学支援新制度と私立大学』（2023年3月）として公開されている。本報告では、この調査結果を中心に、修学支援新制度の課題を考えたい。

（2）「学生支援×サステナブル：修学支援新制度が大学財務に及ぼす影響（仮）」（13:30～14:00）

講師：川崎 成一 氏（名古屋産業大学教授/東京大学大学院教育学研究科研究員）

修学支援新制度は、日本の大学において学生の学納金負担を軽減し、より多くの学生が大学に進学できるようにすることを目的とした制度である。一方で、サステナブル（持続可能性）の観点からは、大学の財務への影響が懸念されることもある。そこで、本研究会では、修学支援新制度が大学財務に及ぼす影響・課題を整理し、学びを支える持続的な大学財務のあり方を考える。

休憩（14:00～14:15）

パネルディスカッション（14:15～15:30）

パネリスト

小林 雅之 氏（桜美林大学大学院国際学術研究科教授/私学高等教育研究所客員研究員）

丸山 文裕 氏（広島大学名誉教授/私学高等教育研究所客員研究員）

白川 優治 氏（千葉大学大学院国際学術研究員准教授/私学高等教育研究所研究員）

川崎 成一 氏（名古屋産業大学教授/東京大学大学院教育学研究科研究員）

西井 泰彦（私学高等教育研究所主幹）

司会

浦田 広朗 氏（桜美林大学大学院国際学術研究科教授/私学高等教育研究所研究員）

お申込み

日本私立大学協会webサイト（<https://www.shidaikyo.or.jp/>）“トピックス”の公開研究会の開催案内から「申込フォーム」に記入の上、2023年5月12日（金）までにお申し込みください。終了後に期間限定で行う録画配信をご希望の方もお申し込みください。

○参加料は無料です。

○お申し込み時に登録されたメールアドレスに、申し込み完了の自動返信メールが送信されます。15分経過してもメールが届かない場合には、お手数ですが研究所までご連絡ください。

○本公開研究会は、web開催です。視聴用のURLと配布資料は、お申し込みいただいたメールアドレスに、開催日前日迄にご案内いたします。

○ご登録いただいた情報は、本研究所の事業運営に必要な範囲に限り利用いたします。

○講演内容等は変更になることがございます。

○録画・録音・撮影は、禁止とさせていただきます。

【問合せ先】日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所 担当：坂下景子、高山亜弓

TEL・・・03-5211-5090 / MAIL・・・info@riihe.jp